

株主の皆様へ

第62期 株主通信

2018年4月1日から2019年3月31日まで

Nagoya
NAGOYA ELECTRIC WORKS CO., LTD.



2018年10月1日付で子会社となった株式会社インフォメックス松本

名古屋電機工業株式会社

証券コード◎6797

株主の皆様へ



代表取締役社長 服部 高明

株主の皆様におかれましては、ますますご清祥のこととお喜び申し上げます。

平素は、格別のご支援並びにご鞭撻を賜り厚くお礼申し上げます。

ここに第62期（2018年4月1日から2019年3月31日まで）のご報告をさせていただくにあたりまして、ご挨拶申し上げます。

2019年6月

－ 経営理念 －

名古屋電機工業株式会社は、安全・快適な道路交通をはじめ、豊かな社会の実現のために、つねにNEW WAYを探求し、新たな価値を提供します。

社員とその家族の雇用と生活の安定と向上、新領域による新たな需要の創出、社会への還元のために、正々堂々と事業を行い、適正な利益を追求します。

－ 行動指針 －

- 一、良い品を作る
- 一、安全に作業する
- 一、礼儀正しくする
- 一、お客様の立場に立つ
- 一、新発想をする
- 一、生涯学習に励む
- 一、互いに協力する

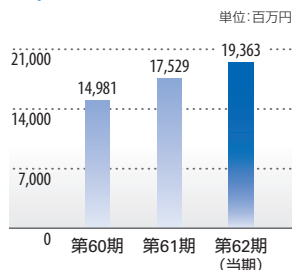
Financial Highlights 決算ハイライト

営業概況のポイント

- 官需を主とする情報装置事業は、受注獲得に向けた激しい競争はあったものの、高速道路会社向けのLED式道路表示板や車載標識装置の売上、利益ともに堅調に推移しました。
- 民需を主とする検査装置事業は、3次元基板外観検査装置、X線基板検査装置などの主力製品は厳しい受注状況が続いたものの、前事業年度に受注したICチップ搬送装置が売上および利益面に大きく貢献しました。

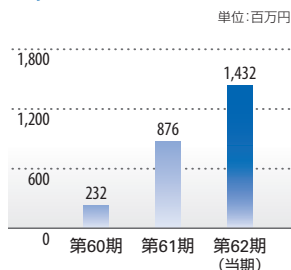
売上高

19,363百万円



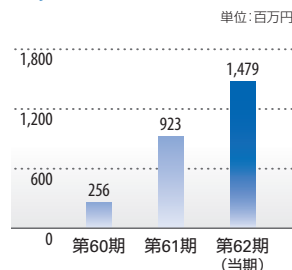
営業利益

1,432百万円



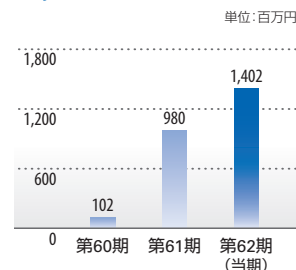
経常利益

1,479百万円



親会社株主に帰属する当期純利益又は当期純利益

1,402百万円



※第62期(当期)は連結ベース、第60期および第61期は名古屋電機工業(株)単体の計数

今後の見通し

情報装置事業においては、政府の経済政策により一定の発注量は見込まれるものの、落札価格の低下や新規企業の参入などにより、引き続き激しい競争が予想されます。そのような状況のなか、地域に密着した営業活動と、顧客ニーズに応えた製品開発により、顧客への提案力を高め売上拡大につなげてまいります。

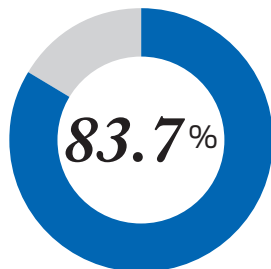
検査装置事業においては、企業収益の改善を背景に設備投資の増加が期待されております。そのような状況のなか、3次元基板外観検査装置や3次元はんだ印刷検査装置のシステム連携機能強化により商品力を高めるとともに、ソリューション提案力で他社との差別化を図り収益を高めてまいります。

これらの状況を踏まえ、当社グループの2020年3月期の通期業績見通しにつきましては、売上高200億10百万円、営業利益10億20百万円、経常利益11億30百万円、親会社株主に帰属する当期純利益9億50百万円を見込んでおります。

セグメント情報

情報装置事業

受注獲得に向けた激しい競争はあったものの、高速道路会社向けのLED式道路表示板や車載標識装置の売上、利益ともに堅調に推移しました。



2019年3月期

売上高 16,200 百万円

セグメント利益 1,699 百万円



トンネル防災システム



道路情報提供システム



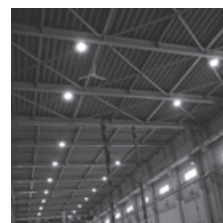
図形情報板



津波警報表示板



ソーラー式積載型車載標識装置



LED高天井用ランプ

事業内容

ITS情報装置

「道路情報」に関する製品・システムを中心に、長期間使用も含めた「信頼のトータルシステム」を提供

車載製品

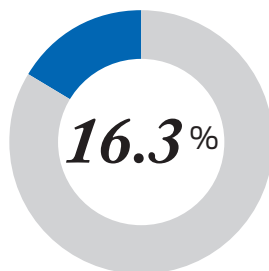
安全安心のため、道路現場で適切な情報を伝える「車載標識装置」や、車両に搭載する「散光式警光灯」を提供

LED照明

省エネ・長寿命はもちろん、様々な環境への対応を実現した「LED照明装置」を提供

検査装置事業

3次元基板外観検査装置、X線基板検査装置などの主力製品は厳しい受注状況が続いたものの、前事業年度に受注したICチップ搬送装置が売上および利益面に大きく貢献しました。



2019年3月期

売上高 3,162百万円

セグメント利益 368百万円



3Dはんだ
印刷検査装置



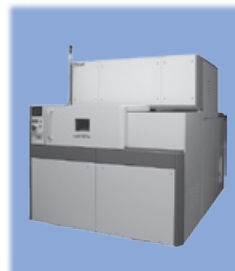
はんだ付
外観検査装置(ハイエンド)



3D基板外観検査装置



透過型X線検査装置



3DX線検査装置



ICテスト用ハンドラ

事業内容

FA検査装置

安定、高精度を兼ね備え、X線・画像処理などの先端技術を取り入れた工場用「検査装置」を提供

女子大学生が工場見学に来られました

現場で活躍している女性社員と接することで、女性の就職先の選択肢に製造業を加えてもらうことを目的に、愛知県主催の企業訪問バスツアーが行われ、2018年11月28日当社へ愛知淑徳大学、名古屋学院大学の学生の皆さん20名が来社され、会社概要の説明後工場を見学していただきました。参加者からは「製造業は、理系でなくては入れない印象があったが、入社してからもモノづくりを学ぶことがわかったため、文系でも可能性があると感じた」「情報板の製造工程を知ることができ、驚きと発見がたくさんあった」等の前向きな反応がありました。一方で、「女性が働く環境に求めるもの」として、「パウダリールーム」や「清潔な空間」という回答があり、当社も見直しが必要な設備や体制がありそうです。

今後も、こうした依頼には積極的に対応し、当社のPRを行っていきたいと思います。



情報装置事業/子会社ができました

2018年10月1日付で(株)コンラックス松本の株式を100%取得し、社名も「(株)インフォメックス松本」へ変更し、名古屋電機工業(株)のグループになりました。会社は長野県安曇野市に所在し社員は20名です。事業としては、GPSソーラー式信号機・LED規制標識を製造販売しております。「GPS」「ソーラー」「LED」を組合せた製品が主で、お客様からこの分野での技術力および修理、メンテナンス等で高い信頼をいただいております。特にGPSソーラー式信号機はトップシェアです。製品開発に関しては、全製品ソーラー式対応のため、常に省電力化を目指すことを中心に設計・研究を実施しており、製品展開できるようにしています。

今後は名古屋電機工業(株)の、技術、営業、生産等のノウハウを取り入れ、更なる生産性の向上を目指し、名古屋電機工業(株)とともに成長、発展を目指していきたいと思います。



情報装置事業/ハイウエイテクノフェアに出展しました

2018年11月28日、29日に東京ビッグサイトでハイウエイテクノフェアが開催されました。「高速道路調査会」が主催で、今回15回目の開催になります。年に一度、業界関係者が一堂に会する場であり、ITS情報装置事業に関わる多くの顧客が来場されます。当社も、特に新製品をご紹介することを目的に出展を続けてきました。ここ数年は、主にIX営業本部の商材を中心に展示を行っており、今回は、新たにフルカラータイプが加わった「可搬式情報提供システムPOSSIX」が目玉となりました。来場者からは、全般として「ブースの装飾がよく、展示品もわかりやすい」と反応も上々でした。個別の展示品では、BLINKs可搬タイプの試作品へのご感想ご意見が多く、次回には製品版を紹介したいと考えています。また、お客様のブースにて当社の標識車を展示いただき、大きな話題となりました。

展示会終了後は、交換した名刺やアンケートを基に、各エリアの営業担当者が営業活動を展開しています。



検査装置事業/ネプコン・ジャパンに出展しました

2019年1月16日から18日に東京ビッグサイトで開催されたネプコン・ジャパンに出展しました。FA検査装置カンパニーでは毎年出展し、既存商品の紹介ならびに新商品の発表を通じて「新規顧客の開拓」と「新機能のご紹介」を提示するプロモーション活動を行っています。毎年かさず出展していることもあり、商品だけでなく当社検査装置ブランドの信頼性やアフターフォロー体制などについても幅広くご確認いただける機会として、来場される方々に認知いただいています。

展示会の開催時期柄、次年度の受注獲得に向けた商談にもつなげられ、商談確度も向上しています。今回も多くのお客様にご来場いただき、展示会後には来場のお礼とともに販促活動を展開しています。

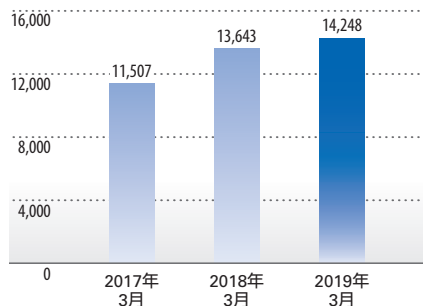
競合他社では製造装置メーカーとコラボレーションし、実機実演や導入事例の紹介など、お客様が機器選定する際の目線に近いアピールをしているのが見受けられました。より濃い内容を分かりやすくお伝えできるよう、我々も新たなアピール方法を取り入れていきたいと感じています。



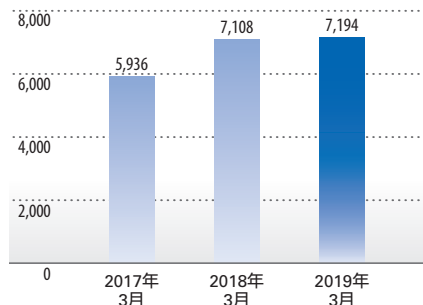
連結財務諸表

流動資産 **142億48**百万円

単位:百万円

流動負債 **71億94**百万円

単位:百万円



注) 2019年3月は連結ベース、2017年3月および2018年3月は名古屋電機工業(株)単体の計数であるため、比較分析の記載は行っておりません。

連結貸借対照表 (単位:百万円)

科目	前事業年度 (2018年3月末)	当連結会計年度 (2019年3月末)
○資産の部		
流動資産	13,643	14,248
固定資産	4,303	4,769
有形固定資産	2,931	2,749
無形固定資産	76	190
投資その他の資産	1,295	1,830
資産合計	17,947	19,018
○負債の部		
流動負債	7,108	7,194
固定負債	121	61
負債合計	7,229	7,255
○純資産の部		
株主資本	10,429	11,300
資本金	1,184	1,184
資本剰余金	1,105	1,105
利益剰余金	8,164	9,484
自己株式	△25	△473
その他の包括利益累計額	287	461
純資産合計	10,717	11,762
負債純資産合計	17,947	19,018

注1) 記載金額は百万円未満を切り捨て表示しております。

注2) 前事業年度の計数は、名古屋電機工業(株)単体の計数です。

連結損益計算書 (単位:百万円)

科目	前事業年度 (2017年4月1日から 2018年3月31日まで)	当連結会計年度 (2018年4月1日から 2019年3月31日まで)
売上高	17,529	19,363
売上原価	14,460	14,933
売上総利益	3,068	4,430
販売費及び一般管理費	2,191	2,998
営業利益	876	1,432
営業外収益	72	81
営業外費用	26	34
経常利益	923	1,479
特別利益	17	252
特別損失	12	171
税金等調整前当期純利益又は税引前当期純利益	928	1,560
法人税、住民税及び事業税	66	278
法人税等調整額	△118	△120
当期純利益	980	1,402
親会社株主に帰属する当期純利益	—	1,402

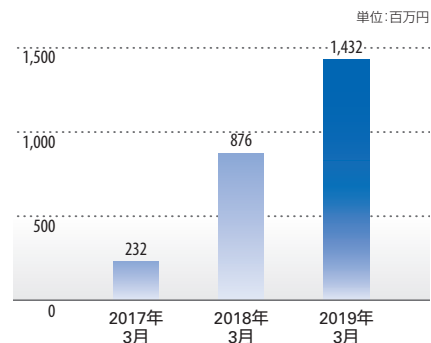
注1) 記載金額は百万円未満を切り捨て表示しております。
注2) 前事業年度の計数は、名古屋電機工業(株)単体の計数です。

連結キャッシュ・フロー計算書 (単位:百万円)

科目	前事業年度 (2017年4月1日から 2018年3月31日まで)	当連結会計年度 (2018年4月1日から 2019年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	△486	2,248
投資活動によるキャッシュ・フロー	△293	△162
財務活動によるキャッシュ・フロー	△15	△537
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△794	1,548
現金及び現金同等物の期首残高	3,483	2,689
現金及び現金同等物の期末残高	2,689	4,237

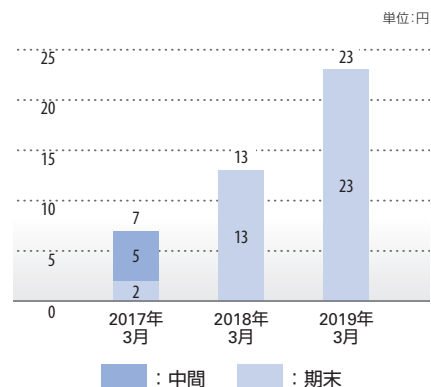
注1) 記載金額は百万円未満を切り捨て表示しております。
注2) 前事業年度の計数は、名古屋電機工業(株)単体の計数です。

営業利益 14億32百万円



注) 2019年3月は連結ベース、2017年3月および2018年3月は名古屋電機工業(株)単体の計数であるため、比較分析の記載は行っておりません。

配当金



※2018年期末配当金には、記念配当金3円を含む。

業績・財務、IRに関する詳細情報は

会社概要 (2019年6月26日現在)

会社概要

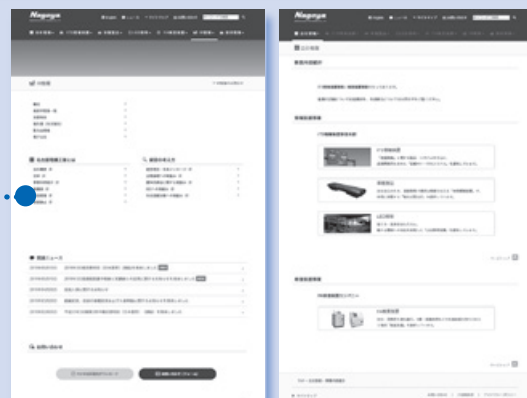
商号	名古屋電機工業株式会社 NAGOYA ELECTRIC WORKS CO., LTD.
設立	1958年5月
資本金	1,184,975千円
事業内容	官公庁向け各種情報装置システム及び自動車・電子機器市場向け各種検査装置の製造販売
事業所	<ul style="list-style-type: none"> ○本社 愛知県あま市（登記上の本店は名古屋市中区） ○営業拠点（国内）札幌、仙台、東京、埼玉、新潟、名古屋、大阪、高松、広島、福岡、鹿児島 （海外）中国（無錫、深圳、天津ショールーム） インド（ハイデラバード） ○生産拠点 美和工場（愛知県あま市）、七宝工場（愛知県あま市） 多度工場（三重県桑名市） ○子会社 株式会社インフォメックス松本（長野県安曇野市） ○合併会社 インド（バンガロール）
従業員数	467名（2019年3月31日現在） （注）従業員数は当社グループ就業人員であります。

役員

代表取締役社長	服部 高明
常務取締役	儀野 弘一
常務取締役	中村 昭秀
取締役	江州 秀人
取締役	本多 正俊
取締役	川浦 久幸
取締役	赤澤 義文
常勤監査役	松井 悟
監査役	市原 裕也
監査役	高木 道久

ホームページのご案内

当社はホームページ内に投資家の方々を対象とした投資家向け情報のページを設けています。株主通信のバックナンバーや決算短信、配当金情報といった各種資料等がご覧いただけます。



ホームページアドレス
<https://www.nagoya-denki.co.jp/>

株式の状況 (2019年3月31日現在)

株式の状況

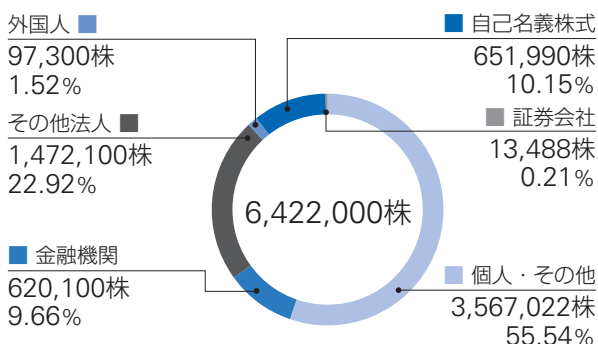
発行可能株式総数	14,000,000株
発行済株式総数	6,422,000株 (自己株式651,990株を含む)
株主数	777名
単元株式数	100株

大株主

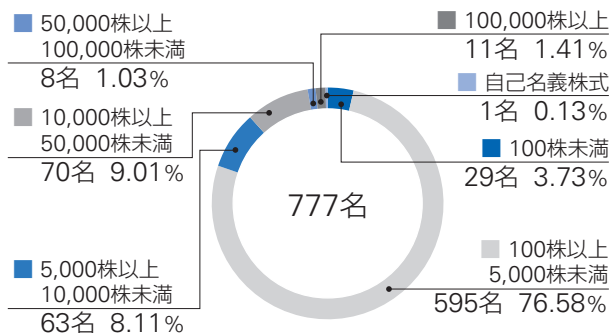
株主名	持株数(株)	持株比率(%)
名古屋電機工業社員持株会	562,700	9.75
有限会社名電興産	540,000	9.35
服部 哲二	440,000	7.62
株式会社三菱UFJ銀行	236,000	4.09
日本信号株式会社	220,000	3.81
福谷 桂子	205,800	3.56
日本証券金融株式会社	200,900	3.48
牧野 弘和	192,000	3.32
第一実業株式会社	170,000	2.94
福谷 曜	131,200	2.27

(注) 自己株式は、除外しております。

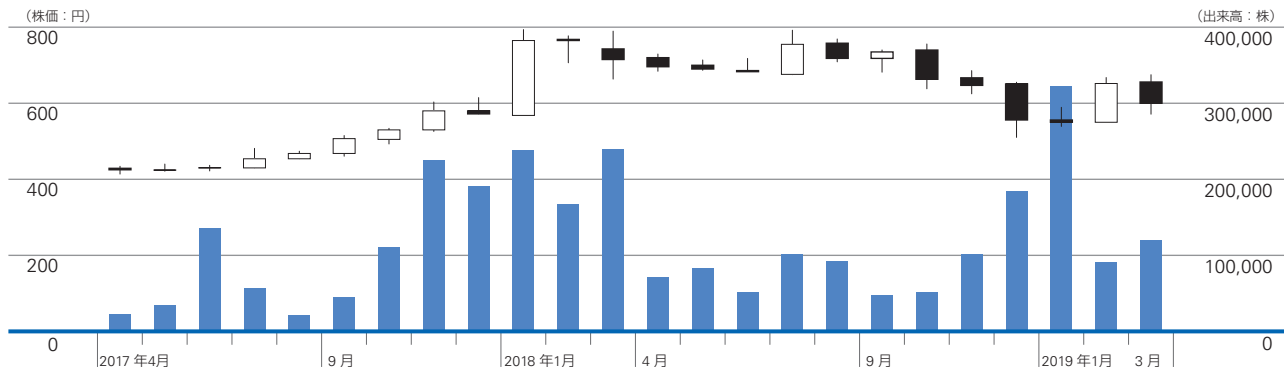
所有者別分布状況



所有数別分布状況



株価及び出来高の推移



株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
同総会権利行使株主確定日	毎年3月31日
期末配当金支払株主確定日	毎年3月31日
中間配当金支払株主確定日	中間配当を行う場合は毎年9月30日
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
同事務取扱場所	〒460-8685 名古屋市中区栄三丁目15番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-782-031（フリーダイヤル）
同取次窓口	三井住友信託銀行株式会社 本店及び全国各支店
公告方法	当社のホームページに掲載します。ただし事故その他のやむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は日本経済新聞に掲載します。
単元株式数	100株
上場証券取引所	名古屋証券取引所 市場第二部（コード6797）

お知らせ

住所変更、単元未満株式の買取・買増等のお申出先について

株主様の口座のある証券会社にお申出ください。

なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

未払配当金の支払について

株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

「配当金計算書」について

配当金支払いの際送付している「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねております。確定申告を行う際は、その添付資料としてご使用いただくことができます。

*確定申告をなされる株主様は、大切に保管ください。